

昭和二十七年三月

婦人少年局長野職員室

婦人労働問題研究会議のための手引

婦人少年局地方職員室用

三

次

一、この研究会議の趣旨について

二頁

二、研究問題について

二頁

三、研究会議のもちかたについて

五頁

四、参考資料について

六頁

一 趣旨

婦人労働の基本的な問題、または、現在の経済事情・社会事情などに起因する当面の婦人労働問題等について、労働者・使用者・学識経験者中この問題についての専門家があつて、この問題のひとつひとつをとりあげて充分に研究討議することによつて、問題の所在を明確にさせることは、婦人労働問題に対する世の关心の喚起、そしてさらにこれの解決に対する世論の発展をも促すことになり、あわせて婦人少年局の行う施策の方針づけにも大いに資するところがあると存じます。このような趣旨から婦人労働問題研究会議を開催することにして、今回の研究会議にはもつとも基本的な問題のひとつである賃金をとりあげました。なお研究会議は、このような趣旨にもとづくものですから、今回の会議の結果によつて、その効果が確かめられたなら、当然ひきつゞいて第二、第三回の会議がもたれることになります。

また、この研究会議を各地方にそれべもつことにしましたのは、地方ノリに起つてゐる生きた事実にもとづいて問題が検討され分析されることによつて、問題の所在をより具体的に把握しようと考えたからです。

一一、研究問題について

今回は、「婦人と賃金」の問題を婦人の特殊性にもとづいて一応次のような観点から研究討議することにしました。けれども、賃金の問題は何といつても基本的な問題のひとつであり、かつ、婦人労働者の

賃金については、幾多複雑な問題をひそめていますので、会議を構成するメムバーや地方の事情に応じて、これらの問題のうち、一つ・二つをえらんで研究討議されることは差支えありません。

婦人と賃金研究題目

一、婦人の特性と賃金

(1) 生理的特質

(2) 労働能力

(3) 脳力種類

(4) 年令

二、賃金割度と婦人の賃金

(1) 賃金形態と婦人の賃金

生活給、能率給

(2) 賃金形態と婦人の能率

(3) 昇給

昇格と婦人の賃金

三、寄宿舎制度と婦人の賃金

(1) その他の地方に特殊な婦人の賃金問題

四、婦人の特性と賃金

この題目による研究は、婦人の身体的、精神的、また社会的な原因に起する特性が、婦人の労働にとのようなかたちをとつてあらわれ、さらに、それが婦人の賃金にどのような影響をおよぼしているかを明かにすることができます。

続練練育

(12) (11) (10) (9)
労働時間 家族負擔
収計負擔 家事負担

毎月勤労統計結果報告書によつて男女の平均賃金についてみると、婦人のそれは男子の五〇%になるからなりない位です。外国においては、フランスなどのように、男子の八九%までにいくつてゐるところもありますが、それにしても男子より低い。

このように婦人の賃金が低いのは、どのような原因にもとづくのか、それは、これらの婦人の特性と何らかの相関関係をもつてゐるのか、もつてゐるとなればどうにか、これをあらゆる角度から正しく検討してみることがこの研究題目の目的です。生理的特質から家事負担まで、ここにあげられた項目はその検討のための手がかりとして御参考までにあげたものです。

賃金制度と婦人の賃金

こゝでは賃金制度が婦人の賃金におよぼす影響を検討することが趣旨となつています。

(1) 賃金形態と婦人の賃金

日本の賃金形態は非常に複雑ですが、これの賃金形態は、あゝまかにいつて生活給的な形態、能率給的な形態、賃宿給的な形態、また能力給的な形態をもつたものにわけられます。戦争直後は、生活給的な賃金形態が労働組合によつてさか人に主張されましたが、その後の経済的・社会的状勢の変遷につれて、能率給的な賃金形態が、内心をもたれ、また、行われるようになつてきました。いずれにしても、これらの賃金形態が婦人の賃金にどのような影響をおよぼしているかを検討することは婦人の賃金向上に大いに示唆をあたえることになるでしよう。

(2) 賃金形態と婦人の能率

これは特に、婦人の能率について、疲労、疾病、災害、欠勤などあらゆる角度から、男子のそれと比較検討して、それと婦人の賃金形態との関係を分析することがねらいです。

(3) 異給・異格と婦人の賃金

労働基準法施行以来、初任給については、男女両の差別待遇が次第にあらたまつてきておりますが、昇給については、それのもととなる昇格の問題とありますて、いまだに婦人の賃金における一つの問題となっています。婦人の場合、その能率、能力に応じてたゞしく昇給・昇格が行われているか、この点の解説がこの研究題目の目的です。

寄宿制度と婦人の賃金

製糸・紡績等、事業附屬寄宿舎に生活する婦人の賃金は、歴史的にみて特殊な面をもつてきましたことは、ひとのよく知るところですが、現在の寄宿舎制度が、そこに生活する婦人の賃金に、何らかの影響をおよぼしているか、また、およぼしているとすれば、それはどのようなものであるか、この研究題目のねらいです。

その他、地方に特徴的な婦人の賃金問題

賃金は、そのとき、そのところの現実の社会的、経済的な動きを著しく反映します。

そこで、その地方に特有な婦人労働の問題、また電力事情、その他の特殊な地方の事情によつて生ずる問題が婦人の賃金にどのように影響しているかについて検討することができましよう。いすれの研究題目をとるにして、それについての問題点を把握し、解明し、できればその問題点についての積極的解決策、または向上のための施策について研究されるよう希望いたします。

二 研究会議のもちかたについて

(1) 研究問題のえらひ方

研究題目は駄賀室が予めえらんでもよいし、研究者がえらぶようにしてもよいでしょう。但し、

いすれの場合でも、会試の当日において、研究題目をえらぶだけで会試の大部の時間を費してしまつたということのないよう、まえもつて、充分に連絡準備をし、当日は問題を充分に研究討試できるようにはかります。

(4) これらの研究問題は、全産業にわたつて一般的に研究してもよいし、また、一、なう一、の問題について、産業別に、あるいは販業別に研究することも出来ます。たとえば婦人の特性と賃金の問題を、紡織業についてだけ検討することもよいし、また、この問題を、紡織・医療・機械器具といふように、いくつかの産業をヒリあけて、分析することもよいでしょう。また、医療なら医療をとるとして、それに属する幾つかの販業、たとえば、医師・看護婦・事務官といふような販業にわけて、そのひとつをとるなり、また、これらいくつかの販業のグループ別に検討することも、生きた問題を把握しやすいでしよう。

(2) 会議のすゝめかたについて

(5) 問題によつては、まだそれが可能ならば、まえもつて、いく度か予備会試をもつことが有効でしょう。

(6) 問題のとりかたによつて、討論のためのメンバー数などもちがつてきますが、また、会試のかたちも討論しやすいようにしてください、研究問題についての専門家を相当数まねくことができたり円卓会試のかたちがのせよしいのですが、地方によつて専門家を討論に充分なだけの人数まねくことが難しい場合には、問題について専心をもつていいかなりの人数の間に、幾人かの専門家を配置して参加者の皆が討論に参加していけるような気持になるよう考へることもできます。

(7) まことに、いくつかのケルースにわかれ、同一の問題をケルース別に検討することも考へられます。さうするかぎり、その研究会試としての討論の結論を討試中によとめます。

四 参考資料について

(1) 婦人少年局発行の資料

二の会試のために、特に作成した資料は「婦人と賃金に関する統計資料」ですが、これは、大体一九五〇年分婦人労働統計資料と同じかたちにして、でざるかぎりそれ以後の新しい数字を出してあります。その他、婦人少年局で出している統計資料実態調査報告書等は、有効な参考資料となると存じますが、その主なものを若干あげておきます。

一九五〇年分婦人労働統計資料

男女同一労働・同一賃金について（婦人労働資料No.6）

一九四五年度アメリカにおける婦人の同一賃金法案

（海外労働資料第ニ号）
（海外労働資料第一四号）

婦人の賃金に関する各国の規定

女子労働者のための平等賃金

（海外労働資料第二二号）
（海外労働資料第二四号）

製造工業の女子年少者に対する賃金・労働時間・労働條件

男女同一賃金原則違反の諸相

（調査資料 第一号）

事業附属寄宿舎に関する調査資料

製糸工場の女子労働者

（調査資料 第五号）
（昭和二四年、二五二六年）

男女同一賃金の実情について

男女同一賃金の実情

（昭和二十五年における労働基準法第四條違反を中心として
（一般婦人労働問題資料一二号）

(八)

○男女同一労働同一賃金とは

○病院診療所の看護婦

○女子の官公序賃更に與する調査

○婦人少年局月報

(2) 其の他の参考資料

○毎月労働統計結果報告書

○労働基準監督月報

○労働基準監督年報

○個人別賃金調査結果報告

○CPS概況

○最低賃金制の構想 昭和二十五年四月

○九原則と賃金問題 昭和二十四年六月

○最低賃金制度の沿革と問題点

○一般賃種別賃金の解説並に法令集

○新しい賃金原則

一 男女平等賃金の研究 一

○賃務給制度と人事管理

○地域給の理論と算定方法

○賃金構成

（アーフレットNo.7）

（婦人労働調査資料第6号）

（婦人労働調査資料第3号）

労 動 省 労 動 省 労 動 省

労 動 省 労 動 省 労 動 省

労 動 省 労 動 省 労 動 省

日本労働通信社

中央労働学院

日本経営者団体連盟

（南洋経営者協会）

（昭和二四年三月、日本労働通信社）

（昭和二三年六月、国際文化共効社）

（昭和二十四年三月、労働文化社）

（昭和二十四年三月、労働文化社）

（昭和二十四年四月、労働文化社）



